

## 令和6年度岐阜県食育推進会議 議事要旨

- 1 日 時 令和6年7月23日(火) 14:00~15:30
- 2 会 場 岐阜県シンクタンク庁舎 5階大会議室
- 3 出席者 岐阜県食育推進会議委員 19名(別添名簿のとおり)  
東海農政局消費・安全消費生活課、農政部農産物流通課  
教育委員会体育健康課、健康福祉部保健医療課
- 4 議事内容
  - (1) 第4次岐阜県食育推進基本計画について
  - (2) 食育関連団体の取組と食育の展開について
  - (3) 岐阜県食育基本条例に基づく議会報告について
- 5 主な協議事項  
第4次岐阜県食育推進計画における食育関係団体の取組について意見聴取

### ○家庭、職場及び地域社会における食育の推進

・学校健診や学校安全委員会等に参加し、各学校で子どもの健康や朝食欠食の問題等アドバイザー的な活動を通し食育を推進している。

・フレイルは、30代から始まり幼稚園児・小学生の親御さんの問題でもある。その年齢の親御さんは、歯ごたえのあるものを食事に出さないことが多く、児童生徒の口腔機能低下、口腔機能発達不全、うまくかめない・うまく飲み込めないという子どもたちが増加している。子どものころからの正しい口腔育成と、大人になってからも、口腔管理ということを強く変えていきたい。

・職場・企業を対象とした食育支援事業や幼稚園、保育園でのキッズキッチン事業を通して、子どもから保護者、働き盛りの県民の方へ食育を推進している。また、壮年期から高齢期には、フレイル予防も実施している。若い年代から食育をすることは大切であると感じている。

・大学生を対象として、健康冊子の配布や健康特別講義を通し、栄養に関する再教育や、大学生の食育強化を図っている。また、大学保健管理担当の保健師・看護師の勉強会を実施している。健康診断時には、栄養ケアステーションの栄養士さんに学生への栄養指導を行っていただいている。

### ○学校、保育所、医療機関等における食育

・子どもたちを通して保護者に向けて、食育に関する勉強会や講座等を開いている。子育て委員会では、家庭の食に関する困りごとや学校の給食に関する困りごと等を話し合っている。給食試食会では、栄養の先生にアレルギーの除去方法や地域の食材の活用について、保護者の方に講義していただいている。

・高等学校には主に家庭科、保健体育などで、食育に関する教育を行っている。

家庭科では、乳幼児から高齢者までのあらゆるステージに合わせた食事の大切さなどを学び、保健体育では、スポーツと食べ物との関係なども含めて食育の学びを行っている。

朝食を食べていない生徒もいるが、両親ともに働いている方も多く、我が子が朝ごはんを食べていないということに気づいていないのではと心配している。また教員も食育の大切さの研修を進めている。

・保育園では、食に関する情報提供や栽培収穫クッキングを通して、食育活動をしている。

食べることは生きること、おいしく食べることを大事にしていきたい。食育はイベントではなく、おいしいねって言ったら、おいしいねと答えてくれる人がいる。そのような関わりの中で食事ができること、当たり前部分であるが、当たり前こそが食育であることを今更ながら感じている。

・朝食を食べてこない園児は少ない。しかし、親が忙しすぎて、朝の時間も少ない現状がある。帰りも、お迎えに来て、そのあと上の子を塾につれていくとか、幼児に寄り添って、きちっと食事をさせるといったことが少なくなっていることが大きな問題だと思う。また、幼児期の段階で、なるべく好き嫌いをなくす働きかけをしていかなければならないと思っており、どの園もピーマンなどを栽培し、家庭に持ち帰って大事に食べることを実施している。食に愛着を感じるような工夫をしていかなければならない。保護者へは、紙のお便りよりもメールで情報を伝え、食育に関心を持てるように応援していきたい。

#### ○生産者との交流の促進

・コロナがあけて、いろいろな活動が再開していることを実感した。生協に加入する方の年代では、50代以上、特に70代以降の方の加入者が増えていることに着目している。消費者のニーズやライフスタイルは多様化し、簡便、健康、地域特性があるが、やはり1人ひとりの年代や家族構成が違い、それに即した事業や活動を組み立てて実施していきたい。

・地元の農産物や自然・食文化を紹介する食育かるたを作り、幼児や小学生を対象に実施したり、地域の農産物を使った料理教室を開催している。また私の住む町では、小学生に対して、地元の米・花・酪農・いちごなどの農業体験学習が行われている。農業体験は幼児や小学生が中心であるが、地域の方との交流や勉強会を実施することで、農林水産業者は全体に関わることができると考えている。また、出荷できない規格外の果実をジャムやソースにするなど食品ロス削減にも取り組んでいる。

・スーパーマーケットグループとして、食育では、食品ロスの削減として、食品ロスになる前に必要な方にお届けする活動をしている。岐阜市内の店舗にフードライブポストを設置し、岐阜県社会福祉協議会や地域の子ども食堂に受け取っていただいている。また、岐阜県と包括地域協定を結び、地域イベントにも協力している。昨年では、土岐市の店舗で、減塩ブースを構え減塩商品を普及した。コロナ前後で数字を拾ってみると、お米とパンでは、お米の売り上げは減少し、明らかに食べる量が減っている。逆にパンは非常に高い消費があ

りお米の売り上げの 3 倍になっている。簡単に食べられるものが選ばれている。味噌汁に関しては、フリーズドライとか簡易的なものの方が売り上げが高い。孤食志向になっている。調味料では、簡易調味料のソースやマヨネーズは変化がなく、醤油・砂糖・塩は減少、逆にレトルトカレーやカップ麺は完全な上昇傾向にある。明らかに孤食、簡単な調理が短いものに食の傾向が進んでいる。家庭では、調理する時間さえもとれない方が増えている。

#### ○農林水産業の活性化、及び農林水産業者への支援

・JA グループでは、食農教育という形で、食と農をセットで理解を図る取組を進めている。農業を取り巻く情勢というのは大変厳しく、農業が成り立たないようなところでは食も成り立たない。その農業の現状を正しく知っていただくということと、今後も持続可能な農業を作っていくために、皆さんが自分のこととして、何ができるのかということをとらえていただくような取組をしている。

#### ○地産地消の促進

・小中学校で毎日給食を提供している。その中で、岐阜県産市町村産の農産物を使わせていただいている。使うだけでなく、放送を活用したり、教室で話をすることもある。また、農家の方に取材して動画や画像の撮影をしたり、農家の方に子どもたちにお話をさせていただいている。最近は農産物を触ったことがない子も多くて、農家の方に農作物を持ってきていただいて触ってもらい、直に質問してもらって取組をしている。子どもたちに実際に食べてもらって、話をし、実際に触ってみてということで、食育を行っている。

・私たちの団体は、18 の業態で組織されている。今、食中毒を一番注意するところである。また、全国的な大手製パン業者の小動物混入事故があったが、これに対して非常に注意を払わなければならないような状態である。食に従事する者に衛生管理教育を行うことが一番大事である。そのほか、組合では、消費者にお菓子教室などを開催し食育を実施している。

・市場としては、コロナの時は休んでいたが、夏休み親子見学会として市場を見ていただいたり、マイナス 20 度の冷凍庫を体験したり、セリを見学してもらったりする取組を毎年実施している。あと、青森りんご出前事業や今年度からは、福井農協の協力により、らっきよのつけ方教室、うめのつけ方教室を開催する。

#### ○食文化の継承のための支援

・食文化継承のため、昨年度は郷土食をもっと広げたいと DVD を作成し配布した。また DVD のレシピを作って、会員から地域の方に普及啓発を行っている。今年度は、食品ロス削減企画として、SDGs に基づき、なすとキャベツを使い切る料理の DVD を作る。私たちは微力ではあるが、いろんな活動に、これからも頑張っていきたいと思っている。

・主だった活動としては、全国的な取組の愛情弁当コンクールを実施している。今一番メインの事業は、味覚の 1 週間という子どもたちへの味覚の授業を行っている。子どもたちに、塩・砂糖・酢、それから苦味、だしの旨味を 1 個 1 個単体で味わってもらう

ことにより、食に対してのイメージはだんだん変わってくる。食に対して興味をもって、これから食べ物に関して、味わってもらおうとよい。食の楽しさ、食は身体を大きくするだけじゃないよ、心の成長もあるということを話している。石川県の被災地、穴水町の小学校、珠洲市の小学校でも出張授業で味覚の授業をやることになっている。出前講座を続けて感じることは、アレルギーの子どもが非常に多いと感じる。

#### ○市町村の食育推進

・各市町村の栄養士として、県の食育目標があるが、それに沿って市町村で独自の食育推進計画を立て、住民の方の健康課題解決のための取組みをすすめている。すべてのライフステージの方、妊娠期の方から高齢者まですべての住民に関わる機会がある。社会人になると、市町村は、国民健康保険の方にしか関わる機会がない。高齢になって退職されてから再度関わる形が一番多い。最近では、社会保険の方への関わりとして、企業対象の食育活動として、健康教育を出向いてするようにしている。働き世代の方の健康管理として、生活習慣病予防や重症化予防に力を注いでいる。今後も健康な住民を増やし、健康寿命の延伸をすすめる取組みが必要だと考えている。